

# 四半期報告書

(第22期第2四半期)

株式会社トラスト

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月9日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期  
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社トラスト

【英訳名】 TRUST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 誠英

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(219)9024 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊藤 和繁

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(219)9058

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊藤 和繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,139,682	1,638,578	1,121,197	847,788	3,937,644
経常利益 (千円)	232,539	119,233	128,943	66,146	314,216
四半期(当期)純利益 (千円)	92,595	72,753	44,928	40,236	113,973
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,349,000	1,349,000	1,349,000
発行済株式総数 (株)	—	—	281,500	281,500	281,500
純資産額 (千円)	—	—	3,208,658	3,195,382	3,136,390
総資産額 (千円)	—	—	4,518,091	4,130,346	4,078,821
1株当たり純資産額 (円)	—	—	11,872.70	12,253.69	11,941.96
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	342.11	278.66	166.10	154.30	419.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	100	100	100	100	200
自己資本比率 (%)	—	—	71.0	77.4	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	908	315,106	—	—	189,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,450	389	—	—	△150,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,824	△133,135	—	—	△319,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	543,356	866,030	693,841
従業員数 (名)	—	—	45	45	45

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期第2四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資損益については、子会社が清算手続き中であり重要性の乏しい関連会社であるため記載しておりません。

4 第22期第2四半期累計(会計)期間及び第21期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	45(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数 (台)	仕入高 (千円)	金額構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
商品仕入	オートオークション テレビオークション	1,473	328,287	70.4	86.0
	大手自動車販売店	172	13,504	2.9	16.5
	中古車販売会社等	349	65,490	14.0	59.8
	小計	1,994	407,282	87.3	71.1
	陸送業者	—	21,737	4.7	111.2
	自動車修理業者等	—	37,247	8.0	123.4
合計		1,994	466,267	100.0	74.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

① 当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	台数(台)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品売上高	1,962	619,139	75.7
受取手数料	—	228,649	75.3
合計	1,962	847,788	75.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車輛の故障等に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

② 販売先別の割合は、以下のとおりであります。

販売先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	台数(台)	売上高(千円)	金額構成比(%)	台数(台)	売上高(千円)	金額構成比(%)
アフリカ	1,290	816,005	72.8	1,193	542,621	64.0
北中南米	249	135,838	12.1	197	84,478	9.9
オセアニア	149	97,704	8.7	254	123,861	14.6
ヨーロッパ	121	44,333	4.0	264	60,936	7.2
アジア	23	19,099	1.7	31	22,687	2.7
輸出高計	1,832	1,112,981	99.3	1,939	834,585	98.4
国内	29	8,215	0.7	23	13,203	1.6
合計	1,861	1,121,197	100.0	1,962	847,788	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

2 国内への販売は、再オークションによる出品や中古車販売会社への売却であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

平成21年9月7日開催の取締役会において、親会社であるV Tホールディングス株式会社、HDアセットマネジメント株式会社、E - F O U R 株式会社が保有するJ-net レンタリース株式会社の発行済株式50.95%を取得し、子会社とするための株式売買契約を締結することを決議し、株式売買契約を締結いたしました。

### (1) 目的

以前よりJ-net レンタリース株式会社の保有車輛を、当社W E Bサイトに掲載して販売する委託販売事業を行ってまいりました。今回の子会社化により、当社グループの事業規模が拡大し、委託販売事業の収益率が向上するためであります。

### (2) 異動する子会社の概要

① 名称	J-net レンタリース株式会社		
② 所在地	名古屋市東区東桜一丁目5番7号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 一郎		
④ 事業内容	レンタカー事業		
⑤ 資本金	60百万円		
⑥ 設立年月日	平成11年6月30日		
⑦ 大株主及び持株比率	V Tホールディングス株式会社 82.11% HDアセットマネジメント株式会社 10.84% E - F O U R 株式会社 3.25%		
⑧ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(千円)		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	2,721,661	2,976,567	2,867,875
営業利益	353,474	373,466	190,298
経常利益	343,267	360,249	166,521
当期純利益	203,814	223,757	86,517
純資産	287,776	335,314	268,497
総資産	1,573,719	1,797,468	4,545,870

### (3) 契約の概要

① 取得株式数	940株 (内訳： V Tホールディングス株式会社 680株 HDアセットマネジメント株式会社 200株 E - F O U R 株式会社 60株)
② 取得後の持分比率	50.95%
③ 取得価額	272,600千円
④ 取得日	平成21年10月1日



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における世界経済は、アジアを中心に金融危機の影響による急激な景気悪化に底入れの兆しがみられるものの、米欧をはじめとした先進諸国では雇用情勢の悪化が続く等、深刻な状況が続いております。

一方、わが国経済におきましても、鉱工業生産指数や輸出数量指数等の復調があるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、個人消費の低迷など、依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する中古車輸出業界におきましては、金融危機及び一部の国における輸入規制強化の影響により、業界全体での中古車輸出台数は前年同四半期に対して50%近く減少いたしました。さらに、円高の影響により収益が低下し、事業縮小若しくは廃業に追い込まれる企業が増加しております。また、国内新車販売はエコカーを中心に復調の兆しがあるものの、廃車にして乗り換えることが補助金の要件となるなど、中古車市場へ供給される台数は前事業年度に引き続き低迷し、仕入れ価格が高騰しております。

このような状況のなか当社は、主力販売先であるアフリカ地域、需要が旺盛なオセアニア地域において開催された企業展に出展したことにより、当社の知名度を向上させ、現地中古車ディーラーをはじめ個人顧客の新規獲得を図りました。また、時差による機会損失を回避するため電話での対応時間を延長し、カスタマーサービスの向上に努めました。これら施策により売上台数を維持し、マーケットシェアの拡大を図ることができました。

さらに、東南アジアにおいて日本製中古車の仕入ルートを開拓し、直接海外へ販売できる体制を確立いたしました。同地域においては、当社の主力販売先であるアフリカ地域での需要が多く国内オークション市場では供給量が少ないSUV車輛を仕入れることができ、更なるラインアップの充実につながりました。この仕入に加え、前事業年度より強化してきました受託販売及びグループ会社からの仕入により、国内オークション市場での供給量の減少による価格上昇の影響を最小限に抑制することができました。

この結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

##### ① 売上高及び営業利益

販売台数についてはほぼ横ばいで推移したものの、円高の影響により販売単価は低下し、売上高847百万円と前年同四半期と比べ273百万円（24.4%）の減収、営業利益49百万円と前年同四半期と比べ70百万円（58.9%）の減益となりました。

##### ② 経常利益及び四半期純利益

土地に係る受取賃貸料が発生しておりますが、円高により米ドル建て金融資産に係る為替差損が発生し、経常利益66百万円と前年同四半期と比べ62百万円（48.7%）の減益、四半期純利益40百万円と前年同四半期と比べ4百万円（10.4%）の減益となりました。

##### (2) 財政状態の分析

##### ① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて5.5%増加し、1,496百万円となりました。これは主に、現金及び預金が172百万円増加し、売掛金が13百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.0%減少し、2,633百万円となりました。これは主に、投資有

価証券が48百万円増加し、繰延税金資産が75百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、4,130百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて17.1%増加し、634百万円となりました。これは主に、買掛金が20百万円増加し、前受金が53百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて25.0%減少し、300百万円となりました。これは主に、長期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、934百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、3,195百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して172百万円増加し、866百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は167百万円(前年同四半期は109百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益68百万円(前年同四半期は77百万円)及びその他流動負債の増加46百万円(前年同四半期は41百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は97百万円(前年同四半期は127百万円の獲得)となりました。これは主に貸付金の回収による収入100百万円(前年同四半期は300百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は104百万円(前年同四半期は108百万円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出100百万円(前年同四半期は100百万円)があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当 社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元制度は採用していません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69,229 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成22年7月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 69,229 資本組入額 34,615
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、新株予約権の目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲内で、新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降、当社が他社と合併または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

- 3 新株予約権の発行価額は無償とする。
- 4 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件  
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- 5 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項
- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - (2) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
  - (3) 新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、新株予約権全部は行使できないものとする。
    - ① 合併等により新株予約権者が存在しなくなった場合。
    - ② 新株予約権者が、当社所定の書面により、新株予約権の全部の返還または新株予約権に関し、当社と締結する新株予約権割当契約の解除を申し出た場合。
    - ③ 新株予約権者が新株予約権割当契約書の規定に重大な違反をした場合。
    - ④ 新株予約権者が法令等に違反した場合。
- (4) 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	281,500	—	1,349,000	—	1,174,800

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	189,805	67.43
株式会社アーキッシュギャラリー	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	14,635	5.20
森元日出男	埼玉県春日部市	2,100	0.75
三木谷晴子	東京都渋谷区	1,225	0.44
篠田和幸	岐阜県大垣市	1,000	0.36
北野雅也	東京都板橋区	930	0.33
坂本博	福岡県飯塚市	739	0.26
宗教法人即成寺	京都府京都市東山区今熊野宝蔵町70番地の1	600	0.21
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	549	0.20
玉城正行	沖縄県島尻郡	500	0.18
計	—	212,083	75.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式20,731株(7.36%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,731	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,769	260,769	株主としての権利内容に制限のない 当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,500	—	—
総株主の議決権	—	260,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が11株(議決権11個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	20,731	—	20,731	7.36
計	—	20,731	—	20,731	7.36

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	10,090	8,700	10,000	8,730	8,050	9,000
最低(円)	7,370	7,510	7,710	7,500	7,210	6,670

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,030	693,841
売掛金	47,059	60,719
商品及び製品	344,306	346,899
原材料及び貯蔵品	5,870	4,844
その他	235,162	316,243
貸倒引当金	△1,619	△3,227
流動資産合計	1,496,809	1,419,320
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,064,413	2,064,413
その他(純額)	※1 141,627	※1 160,110
有形固定資産合計	2,206,040	2,224,523
無形固定資産	65,444	44,142
投資その他の資産		
その他	426,169	455,076
貸倒引当金	△64,117	△64,242
投資その他の資産合計	362,052	390,834
固定資産合計	2,633,537	2,659,500
資産合計	4,130,346	4,078,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,819	27,741
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	3,467	—
賞与引当金	15,156	14,730
その他	368,522	299,959
流動負債合計	634,964	542,430
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
固定負債合計	300,000	400,000
負債合計	934,964	942,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,274,016	1,227,525
自己株式	△600,619	△584,522
株主資本合計	3,197,196	3,166,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,813	△30,413
評価・換算差額等合計	△1,813	△30,413
純資産合計	3,195,382	3,136,390
負債純資産合計	4,130,346	4,078,821

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,139,682	1,638,578
売上原価	1,584,190	1,214,420
売上総利益	555,491	424,158
販売費及び一般管理費	※1 364,165	※1 334,534
営業利益	191,326	89,623
営業外収益		
受取利息	9,825	2,755
受取配当金	3,167	4,310
受取賃貸料	43,146	43,146
その他	10,447	9,579
営業外収益合計	66,586	59,791
営業外費用		
支払利息	5,575	3,722
為替差損	—	10,261
不動産賃貸原価	17,377	15,155
その他	2,420	1,040
営業外費用合計	25,373	30,180
経常利益	232,539	119,233
特別利益		
固定資産売却益	1,400	—
貸倒引当金戻入額	2,000	1,733
助成金収入	4,131	5,171
特別利益合計	7,532	6,904
特別損失		
固定資産売却損	131	18
固定資産除却損	—	1,165
有価証券評価損	23,329	—
投資有価証券評価損	35,242	—
子会社株式評価損	15,930	—
その他	6,457	—
特別損失合計	81,092	1,183
税引前四半期純利益	158,979	124,954
法人税、住民税及び事業税	85,550	693
法人税等調整額	△19,167	51,507
法人税等合計	66,383	52,200
四半期純利益	92,595	72,753

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,121,197	847,788
売上原価	816,208	631,386
売上総利益	304,989	216,402
販売費及び一般管理費	※1 184,818	※1 166,967
営業利益	120,171	49,435
営業外収益		
受取利息	2,798	1,221
受取配当金	1,737	2,639
受取賃貸料	21,573	21,573
その他	1,759	7,671
営業外収益合計	27,868	33,106
営業外費用		
支払利息	2,772	1,619
為替差損	6,237	7,105
不動産賃貸原価	8,615	7,577
その他	1,469	91
営業外費用合計	19,096	16,394
経常利益	128,943	66,146
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	148
助成金収入	2,065	2,580
特別利益合計	4,065	2,728
特別損失		
固定資産売却損	98	—
有価証券評価損	2,992	—
投資有価証券評価損	32,930	—
子会社株式評価損	15,930	—
その他	3,795	—
特別損失合計	55,747	—
税引前四半期純利益	77,261	68,874
法人税、住民税及び事業税	62,202	346
法人税等調整額	△29,868	28,290
法人税等合計	32,333	28,637
四半期純利益	44,928	40,236

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	158,979	124,954
減価償却費	29,186	21,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,112	△1,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,022	426
受取利息及び受取配当金	△12,992	△7,066
支払利息	5,575	3,722
為替差損益 (△は益)	△1,715	10,172
有価証券評価損益 (△は益)	23,329	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,173	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,804	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,269	18
売上債権の増減額 (△は増加)	5,286	13,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,025	1,527
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,791	2,280
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,932	1,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,005	20,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,744	△7,770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	68,584	53,274
その他	600	1,165
小計	156,826	237,402
利息及び配当金の受取額	12,300	7,092
利息の支払額	△5,575	△3,722
法人税等の支払額	△162,643	74,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	315,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64,278	△1,452
有形固定資産の売却による収入	2,660	14
無形固定資産の取得による支出	△12,144	△5,596
投資有価証券の売却による収入	24,084	—
貸付けによる支出	△662,572	△970,670
貸付金の回収による収入	400,800	970,766
その他	—	7,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,450	389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△3,818	△6,984
配当金の支払額	△27,006	△26,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,824	△133,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,715	△10,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,651	172,188
現金及び現金同等物の期首残高	983,007	693,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 543,356	※1 866,030

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は600千円であります。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	139,944千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	131,221千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	114,819千円	給与手当	108,879千円
貸倒引当金繰入額	887千円	賞与引当金繰入額	14,838千円
賞与引当金繰入額	13,289千円		

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	54,508千円	給与手当	55,265千円
貸倒引当金繰入額	55千円	賞与引当金繰入額	7,413千円
賞与引当金繰入額	10,946千円		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	543,356千円	現金及び預金勘定	866,030千円
現金及び現金同等物	543,356千円	現金及び現金同等物	866,030千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	281,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	20,731

3 新株予約権等に関する事項

目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期会計期間末残高(千円)
普通株式	4,500	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	26,076	100	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

子会社は清算手続き中であり重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
12,253.69円	11,941.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,195,382	3,136,390
普通株式に係る純資産額(千円)	3,195,382	3,136,390
普通株式の発行株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	20,731	18,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	260,769	262,636

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 342.11円	1株当たり四半期純利益金額 278.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	92,595	72,753
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,595	72,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	270,658	261,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 166.10円	1株当たり四半期純利益金額 154.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	44,928	40,236
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,928	40,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	270,485	260,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年10月1日に、親会社であるVTホールディングス株式会社、HDアセットマネジメント株式会社、E-FOUR株式会社が保有するJ-netレンタリース株式会社の発行済株式株式50.95%を取得いたしました。

1 目的

以前よりJ-netレンタリース株式会社の保有車輛を、当社WEBサイトに掲載して販売する委託販売事業を行ってまいりました。今回の子会社化により、当社グループの事業規模が拡大し、委託販売事業の収益率が向上するためであります。

2 異動する子会社の概要

名称	J-netレンタリース株式会社		
所在地	名古屋市東区東桜一丁目5番7号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 一郎		
事業内容	レンタカー事業		
資本金	60百万円		
設立年月日	平成11年6月30日		
大株主及び持株比率	VTホールディングス株式会社 82.11% HDアセットマネジメント株式会社 10.84% E-FOUR株式会社 3.25%		
該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (千円)			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	2,721,661	2,976,567	2,867,875
営業利益	353,474	373,466	190,298
経常利益	343,267	360,249	166,521
当期純利益	203,814	223,757	86,517
純資産	287,776	335,314	268,497
総資産	1,573,719	1,797,468	4,545,870

3 取引の概要

取得株式数	940株 (内訳：VTホールディングス株式会社 680株 HDアセットマネジメント株式会社 200株 E-FOUR株式会社 60株)
取得後の持分比率	50.95%
取得価額	272,600千円
取得日	平成21年10月1日

## 2 【その他】

第22期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 26,076千円    |
| ② 1株当たりの金額           | 100円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月11日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社トラスト  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉田 正道 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラストの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社トラスト  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉田 正道 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラストの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月7日開催の取締役会において、J-netレンタル株式会社を子会社とするための株式売買契約を締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月9日
<b>【会社名】</b>	株式会社トラスト
<b>【英訳名】</b>	TRUST CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 伊藤 誠英
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤誠英は、当社の第22期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。